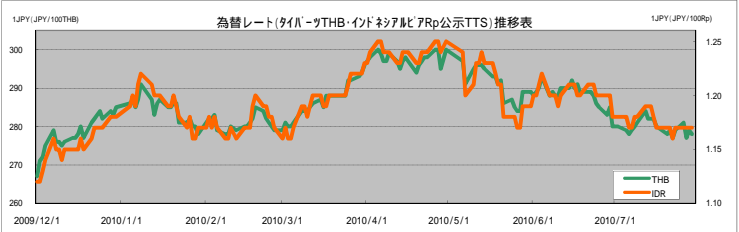


7月換算の動き

⑧88.30円/\$水準で7月をスタート、米の予想外に悪い指値/1-0懸念/本邦実需の円買等から、やや円高で序盤を推移も、本邦参院選で与党の敗北(抜れ国会)を踏まえて、一時⑧9.15円/\$の期間中最高値を記録したが、以降は想像以上に悪い米経済指標、ハナフFRB議長の「異常な程不透明、発言を受、⑧6.34円/\$の期間中最低値を記録したが、懸念の欧州ストライキは直定方法の不十分から、益々先行き懸念の材料となり、29日現在⑧7.00円/\$を割込んだ水準の値動きとなる。結局、7月は一度も⑧9.00円/\$台を回復しないうち終了。

今後の展開

8月も難しい局面で予想は困難なもの、ほぼ1/1に閉まる材料出尽くしの状況であり、実際に豪ドル/NYドル等1-1/1に閉まる各国は円高抑制の利上りにシフト(通貨介入を伴う国もあり)しており、序盤の若干円高推移の後には円高(リ/シ)の回復を見込む。また、米では各企業業績も向上していることも踏まえ、8月のレンジは前半⑧8.50 - ⑨0.00円/\$ 後半⑧8.50 - ⑨2.00円/\$の展開を予想します。

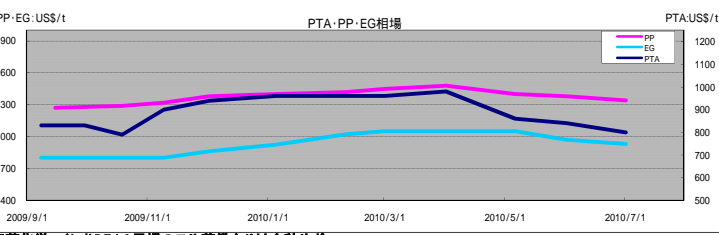


タイバーツ相場

③2.30THB/\$水準で7月をスタート、前半は5月貿易収支の黒字発表/タイ国の良好な指値発表/リ/シの姿勢に伴うアジア通貨買/高官の年内大幅利上げ(0.75%)発表、14日に0.25%の利上げ実施等から徐々に値を上げ③2.10THB/\$の期間中最高値を記録したが、タイ国内の不安定な状況から大きな変動は少ないが、29日現在③2.25THB/\$のレンジの値動きとなる。8月は足並みが揃い出した新興国利上げ基調/欧米では一定の悪材料出尽くし感等から、アジア通貨買/リ/シの姿勢継続(=投資資金の流入)見込まれることから若干の円高、但し政府の通貨介入等により、押し戻す見られ円高の余地も限られると見られ、レンジは③1.70 - ③2.30THB/\$を予想する。

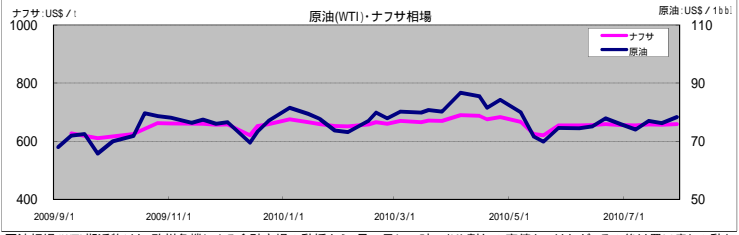
インドネシアルピア相場

⑨.070円/\$水準で7月をスタート、序盤から円高抑制に伴う利上げ期待、金利据え置き、ジャカルタ総合株価指数が市場最高値等々材料は色々あるもののRp相場自身は、ほぼ一貫して⑨.500Rp/\$ ± 300Rpの推移(29日現在は投資資金流入等から⑨.000Rp/\$を超えた水準)となった。8月は格付引上げ期待/利上げ期待等もあり、若干円高と考える、レンジは⑨.500 - 9.300Rp/\$を予想する。



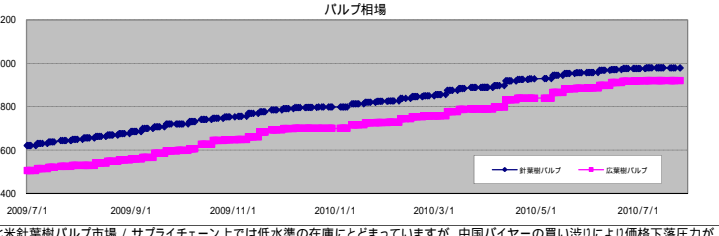
三亜化学、インドPTA2号機のフル稼働入りは今秋めど

三亜化学は、今秋をめどにインド東部ハリディアのPTA(高純度テトラフル酸)2号機をフル稼働入らせたい考えがあります。2号機の生産能力は年80万tで「第5世代」と呼ぶ最新鋭プロセスを組み込むことで実現した世界最高水準のエネルギー効率が高いため、今後の商業運転開始以降、安定生産に至らず稼働率は平均70%程度で推移してきます。現地の子会社MCC PTA India(三亜化学66%出資会社)は、このほど2号機の臨時修理を終了し、立ち上げ作業を開始しました。今年秋までのフル稼働を目指し同社のPTA生産能力は1号機を合わせ年127万t(国内販売)に向上すると見られます。1号2号稼働でほぼ全量インド国内で販売する計画で、2号機がフル稼働入りすれば同国産シェアの50%以上を握る計算になる。



原油相場(WTI期近物)

欧州危機による金融市場の動揺が5月20日に一時65ドル割れの安値をつけたが、その後は買い戻しの動きが優勢となり、6月下旬にいったん下落した局面でも70ドル台を維持して推移、足元にかけては70ドル台半ばに持ち直している。6月に入り欧州危機が一時的に落ち着いた動きがユーロが対ドルで反発したため、ドル建てで取引される原油の割安感に着目した買入りが広がった。また、リスク資産を回す動きが強まり株安や金高が進んだ局面でも原油は比較的底堅い動きが続いた。原油相場の増加を嫌気する動きもみられたが、直近では在庫減少が相場の押し上げ要因となった。WTIブレンド・Dの油種をみると、原油相場が持ち直す局面でWTIのプレミアムが拡大した。欧州や中国の景気減速の影響がとりわけ懸念された事を反映していると思われる。また、原油相場の先物とみると、BPの原油流出事故の影響で先高度合いが強まった動きは足元でいくぶん緩和された。欧州危機や米中の景気減速懸念をはじめ、金融規制や財政緊縮など不透明要因が広がっている。もっとも、実体経済では世界的な景気回復が続く、石油需要の回復傾向は変わり続けてきている。このため当面の原油相場は、ドル相場や株式相場の動きに連動しながら70ドル台を中心にボックス圏での推移が続く見通しであると予測される。



北米針葉樹バブル相場

サブプライム市場では低水準の在庫にとどまっていますが、中国バイヤーの買い戻しにより価格下落圧力が掛かっています。これらの圧力は中国のスポット及び契約ベース価格で広がっている様子で、メーカーによっては価格ダウンを提示しているケースもあるようです。価格はすでに横ばいとなっておりUSD1,020/トンとなっています。

欧州針葉樹バブル相場

3QにカナダのTerrace Bayにおける2ライン稼働の可能性が出てきたことで、成長へ向けて能が取られていき、欧州での港湾在庫は歴史的に低いレベルにあります。中国の輸入者は、現在の価格では買い渋っています。供給増の見直しにより中国からの引きとが軟化し、価格も下落している模様です。市況はUSD978.75/トンとなっています。

欧州広葉樹バブル相場

欧州におけるコート紙及びデジタルペーパー売れ行き好調により、硬木バブルの需要は好調です。将来の中国からの買い減、供給増、チからの供給の復活によりマーケットは切れ目がなくなるものと思われ、市況はUSD920/トン程度になっています。

中国広葉樹バブル相場

中国のバブル買い手は中国国内価格の低下に成功しました。人民元の流動化もあり、米ドル建て販売の圧力が高まっています。少なくとも輸入の2社が価格ダウンを周知しはじめました。しかし多くは契約価格と同等に保っています。市況はRMB581.58/トンとなっています。



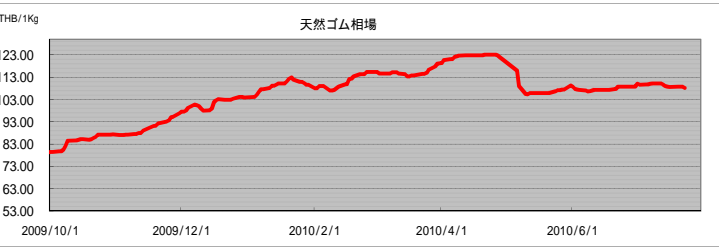
アクリロニトリル相場

アクリロニトリル相場は、2009年並みの360 - 370トンとなった。世界的な景気減速で2008年に比べ2 - 3%減少したものの、新興市場で主力誘導品のアクリロニトリルや高吸水性樹脂(SAP)が堅調に推移し、需要を支えている。特にSAPは国内外のメーカーがアジアでの増産投資計画を相次いで打ち出しており、アクリロニトリルも2010年に以降、年率5%程度の安定成長が予想されている。一方、供給サイドをみると世界全体の生産能力は2009年末時点で500万トン(公称能力ベース)を超えた。ただ足元では、北米における設備トラブルなどでアジアのアクリロニトリル供給はタイト化している。

アクリロニトリル

アクリロニトリルは約50%がアクリロニトリル向け、30%がSAP向け、残りの20%が建築材などその他向けで消費される。エスチルはリーマンショック以降の実体経済悪化で、2009年1-3月の需要が世界的に大きく落ち込んだ。しかしアジア市場では年央以降、中国政府の景気刺激策も手伝い電子・電気産業向けを中心に急回復を遂げ、日本からの輸出は約5万トンと前年比で5割増えた。

一方、SAPは2009年も世界全体で5%以上伸び、市場規模は150万トン前後に拡大した。用途先9割以上が紙おむつや生理用品といった生活必需品であるため、需要が景気変動に左右されにくいという側面もある。SAPは今後も10万トン市場に成長した中国や南米、東欧といった新興市場を中心に、年率5%前後の伸びが続く見通し、また北アフリカを含めると年8万トンの需要がある中東も、さらなる市場拡大が確実視されている。(出所:Jchem-News)

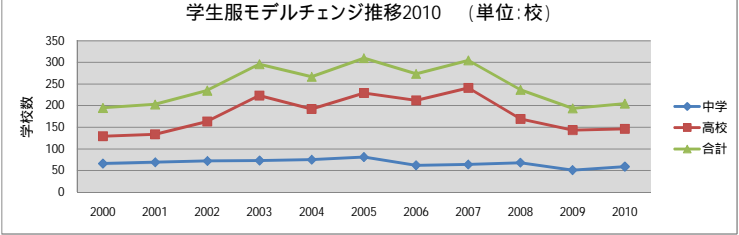


ゴム製品生産が回復基調に

米国景気の先行き懸念や欧州の信用、円高、更にゴム原料価格の高騰など、ゴム業界を取り巻く環境は厳しいものがあるが、ゴム製品生産は回復基調にある。経済産業省の発表によると、5月のゴム製品生産・出荷実績を発表した。それによると生産量は合計11万637トンで前年同月比36.1%増、出荷金額は1,650億3,800万円で前年同月比31.9%増とともに5ヵ月連続で前年同月を上回った。順調に回復しているゴム製品だが、好調だった08年5月と比べれば、生産量が85.6%、出荷金額が84.7%と依然として8割台の水準にとどまっている。

合成ゴムの生産能力増強相次ぐ

自動車タイヤの生産回復、国内タイヤメーカーの海外を中心とした工場新設・増強に伴う旺盛な需要に対応する為、合成ゴムメーカーが積極的な生産能力増強に動き出した。7月28日には、宇部興産が千葉工場(BR/ワタク)を増強する発表、30日にはSRが四日市工場でS-SBR(溶融重合スチレンブタジエンゴム)を増強する発表と、タイヤ向け合成ゴムでは、日本ゼオン、旭化成がSBR、住友化学も能力増強を検討している。



学生服モデルチェンジ推移2010 (単位:校)

2010年度 全国の中学校、高校のうち今年4月から制服をモデルチェンジしたのは、205校になりました。2年連続減少傾向から一転、去年の194校から11校増え、前年の5.7%増になりました。205校の内訳は中学59校、高校146校で2009年と比較すると中学が8校、高校が3校増加しました。個別に見ると中学、高校ともに、国立で減少したものの、私立が伸びました。地域で見ると全体の38%を占める関東地方が77校、東京が中学と高校合わせて昨年の27校から45校へと18校増えています。神奈川県も昨年の合計8校から16校と倍になりました。しかし逆のパターンで千葉県は14校から1校へと大きく減少しました。

2010年入学前の特徴は「追加生産に追われた」と言う製造メーカーの声が多く聞かれました。新型インフルエンザの流行で合格発表が後になるにずれ、3月に追加注文が多くなった要因もあり、従来大きめのサイズの購入が主流だったが、今春はびびりしたジャストサイズの制服の購入が増えた為在庫が間に合わず追加生産に追われた傾向があります。

<不織布資材トピックス>

東し短繊維 / 4 - 6月着実に回復 / 不織布用など堅調に推移

東し短繊維の4 - 6月販売量は、アクリル短繊維が好調で、ポリエステル短繊維も堅調に推移し、前年を上回る予想です。アクリル短繊維は極細アクリルを中心に伸び、ポリエステル短繊維は資材用途などに回復がみられたからです。

アクリル短繊維は繁忙期を迎える中で極細タイプが順調に伸び、生産が追いつかない状況で推移しました。秋冬の肌着向けが好調に推移していることが背景で、既存顧客向けの拡大に加えて新規の顧客も増えている傾向です。

ただ、拡大を続ける極細アクリル市場はそろそろ天井を迎える可能性があるとのみであり、今後に向けては新商品の打ち出しが重要と捉えています。来秋冬には極細アクリルが定番化するとみられる中、極細に新たな付加価値を加えた商品の開発を進める考えで、原綿、紡績、テキスタイルの各段階で高付加価値を図る。

また、ポリエステル短繊維の4 - 6月販売量はほとんど詰め縮用が引き続き伸びた状況で推移したものの、資材向けや不織布などの用途が堅調に推移した。2008年度の販売量を基準にすると、2009年度は70 - 80%の水準に落ち込んだが、今年度は80 - 85%にまで回復しました。

帆布や土木資材など紡績糸を使う資材用途は、昨年落ち込んだが流通段階での在庫調整が終わったことで再び動き出した傾向。不織布は前年に新型インフルエンザに関連の特需があったマスクなどが前年比減った推移したが、自動車用途などが着実に回復してきています。また、湿式不織布向けのショートカットファイバーは昨年7 - 9月に量産化して以降着実に伸びており、約20%拡大している。

<家電トピックス>

猛暑"特需"1度上がると、1500億円個人消費アップ?

猛暑が消費に活気を与えている。家電量販店ではエアコンや扇風機が売れ行きが絶好調で、スーパーでは吸汗機能の優れた下着が人気だ。気温とともに需要も上昇するビールやアイスクリームなどの定番商品に加え、塩あめや梅干しなど意外的商品にも需要は波及している。平均気温が1度上がると、個人消費を1500億円以上押し上げるとの試算もあり、景気回復の追い風となりそう。

定番商品は「特需」

家電量販店のビックカメラでは、関東地方などが梅雨明けした17日以降、猛暑で各店の売り場が大にぎわいだった。24、25日の両日は全店集計でエアコンが昨年の約3倍という驚異的な売り上げを示した。扇風機も対前年比3割増と売れた。という。

ビール各社も猛暑を謳歌(おうか)している。アサヒビールは「スーパードライ」が7月中旬から前年同期比2けた増の販売を記録した。

水菓も売れている。赤城乳業(埼玉県深谷市)では人気商品のアイス「ガリガリ君」が前年同期比2.5%増の販売と過去最高を記録。7月中は「赤城」で4.0%増まで高まっている見込みだ。

意外な商品も

意外な人気を見せ続けているのが塩あめだ。イオンでは19日からの1週間、前年の3倍の売り上げで、「メーカーでも品薄状態」といふ。汗をかいた後から体内から失われる塩分補給に役立っているように、イオンやスーパーでは「梅干しや塩あめ」の3割増で売れているという。

生活関連の商品では、汗を吸収して拡散させる機能性下着なども売れ筋になっている。最近のエコ志向とも相まって、水筒として使えるステンレスボトルも好調だ。スーパー各社は顔をふく使い捨てシートやジェル入りの枕、制汗剤など暑さをしのごための商品を店頭で集約して展開し、猛暑需要に対応している。

<海外トピックス>

中国、鉄鋼再編を加速。メーカー数を1/4に。政府、過剰能力の解消促す

中国政府は鉄鋼業界の再編・淘汰を加速し、約800社ある鉄鋼メーカーを1/4の200社まで削減する。企業規模、高炉の生産能力、環境対応能力などで鉄鋼会社の存続条件を打ち出し、基準を満たさない企業を淘汰する。再編を促す新たな通達を近く出す。

中国の鉄鋼業界は生産能力と在庫の「2つの過剰」問題に直面している。鉄鋼メーカーの業績が悪化する中、ようや(再編が本格化)を助けた。鉄鋼業界の監督官庁である工業和信息化部の陳燕海司長が、「連携・再編や立ち遅れた設備廃棄などにより鉄鋼企業数を減らす。800社あるメーカーの再編・淘汰を進め、200社程度にするのを第一目標とする」と語った。同省は鉄鋼メーカーの存続条件として具体的な最低年産規模を100万トン以上、特殊鋼メーカーでは30万トン以上と規定。省エネ面では高炉での生産1トン当たりのエネルギー消費量を標準石炭換算で446キロ以下に抑えるよう要求。環境面でも鉄鋼生産1トン当たりの排出量を汚水は立方メートル以下、粉じんは1,000.7グラム以下に抑えるよう求めた。陳司長は、「我が国は世界に誇る5000立方メートルを超える巨大な高炉がある一方で、300立方メートルに満たない小さな高炉も淘汰されないうち淘汰されている」と指摘。近く鉄鋼企業間の合併・再編を奨励する「鉄鋼企業連携再編加速指導意見」という通達を公表し、具体的な行程表を打ち出す。中国の鉄鋼メーカーは上位5社の粗鋼生産量の合計は全体の30%に満たない。新たな通達は鉄鋼業界の国際競争力を高めるため2011年までに宝鋼集団、武鋼鉄鋼集団など年産能力5000万トン以上の国際的な競争力の高い超大型メーカーを数社、年産能力100万 - 300万トンの大型鉄鋼メーカー数社を育成する計画を実行するよう求める見直し。同一地域内の同業他社との統合加速や中小メーカーの再編にも言及する。中国鋼鉄工業協会はこれまで、中国の鉄鋼各社は価格低下と需要鈍化を受けて赤字転落の危機にある。中国の鉄鋼現物相場は4月後半に年初来高値に達した後、約15%値を下げた。宝鋼集団と武鋼集団は8月に鉄鋼製品価格の一部引き下げの方針、鋼材在庫も6月末で1600万トンに達し、高止まりのまま、価格に頭打ちの兆しが出ている不景気下、自動車など鉄鋼の主要産業で需要が減速し、多くの鉄鋼メーカーが減産を余儀なくされている。鉄鋼輸出も今年下半期に大幅に落ち込む可能性が高い。中国の鉄鋼業界の経営規模が小さいことが、高騰する鉄鉱石の仕入れ価格で中国が価格決定権を握れない原因のひとつの見方もあり、再編機運が急速に高まっている。

<金融・ビジネストピックス>

EUのストレステスト 今後の動向は?

7月23日に公表されたEUのストレステストは、対象91行のうち7行が不合格で資本不足額は35億ユーロという事前観測を下回る結果に終わりました。欧州銀のストレステストに不合格と認定されたのはギリシャ、スペイン、ドイツの7行。全体の資本不足額は35億ユーロにとどまり、数百億ユーロに上るとの事前予想を大きく下回りました。だが、今回の資産査定では、国債のデフォルトリスクを想定せず、国債の価格下落リスクは短期売買目的のトレーディング勘定のみを対象とし、各国の国債のヘッジング率も必ずしも十分でなく、景気悪化とソブリンショックの相互作用を十分に反映していないなど、前提が甘すぎるなどの批判は免れませんでした。また、欧州銀行の資産状況やソブリン債の保有状況が個別に開示された点は評価できるでしょう。また注目イベントを乗り切ったことで、大型は材料出尽くし感からユーロ相場も下値を探る動きが広がっている可能性が高いでしょう。財政不安を抱える国の主要国債償還が当面ないこと、先週発表の経済指標で欧州景気のモメンタム改善が確認されたこと、為替市場にユーロの買い安心感が出てきていること、

各国の財政問題の解決には乗り越えるべきハードルも多いでしょう。来年に入ると、ドイツやフランスなど中核国でも財政引き締めが本格化します。米景気の減速懸念でユーロに歯止めが掛かれば、欧州景気を支えるユーロと世界景気回復シナリオに不透明感が漂います。厳しい財政引き締めにより周辺国景気の減速感が強まり、財政再建や構造改革に対する不満が国民の間でさらに高まります。スペインやポルトガルなどで大量の国債償還が予定されています。ユーロ相場の本格反転は望み難く、今後も折に折に金融市場が不安定化する展開となるかも知れません。(出:ニッセイ基礎研究所)

本誌の記事・内容に關して、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用下さると大変有難く存じます。本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。